

令和 7 年度で終了した連携・共同事業

提案の内容（事業名）	共同データベース構築による法人設立届出の一本化
関係府省	財務省
成果・終了理由等	（これまで実施してきたことによる一定の成果等） 磁気テープを使用し、単体法人及び連結法人の申告情報等を道へ提供することで、行政の効率化を図っていた。 また、マイナポータルを利用した法人設立ワンストップサービスの開始により、法人設立手続が地方税等と一本化され、行政の効率化及び利用者利便性の向上に資している。 これらにより、国と道の連携を深めたと評価している。
	（連携共同事業を終了する理由） マイナポータルを利用した法人設立ワンストップサービスの開始により、「法人設立届出の一本化」は実現している状態であるため。